

教育再生実行会議（第12回）議事要旨

日 時：平成25年9月18日（水）15：00～16：30

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者13名、遠藤衆議院議員、杉田内閣官房副長官、谷川文部科学副大臣、丹羽文部科学大臣政務官及び義家文部科学大臣政務官

○ 冒頭、安倍内閣総理大臣から挨拶があった。

御案内のとおり、2020年のオリンピック、パラリンピックの開催都市に東京が選ばれた。今回の成功は、国民が一つとなって、チームジャパンとして取り組んできた結果である。皆で力を合わせれば夢は叶う、このことを国民の皆様とともに実感できたのではないかと。

夢を実現していくことの大切さは、教育再生にも通じる。

前回の本会議でも、高校教育や大学教育を通じて夢を持ち、志を高めていくことの大切さについて御指摘いただいた。

また、社会構造が大きく変化する中であって、社会のさまざまな分野において、主体性、創造性のある多様な人材が必要であることについても認識が共有された。

このような観点から、大学入学者選抜も、学生の能力や意欲を多面的・総合的に丁寧に評価する方向に転換していく必要がある。

同時に、高校と大学が連携し、能力や意欲を伸ばしていけるような一貫した取り組みも推進する必要がある。

このような観点を踏まえ、委員の皆様におかれては、引き続き、活発に御議論いただきたい。

○ 鎌田座長から、本日は、前回までの議論や視察を踏まえ、高大接続・大学入学者選抜の在り方にかかる論点をもとに議論いただきたい旨の発言があった。

○ 高大接続・大学入学者選抜の在り方について討議を行い、各有識者等より以下のような発言があった。

（佐々木委員）

○ 前回の会議で、志について話があり、会議後、学校の先生や保護者の方々に志教育の話をしたところ、それを実践していくのはちょっと難しい、できそうにないという意見ももらったので、今回はわかりやすく志を引き出して認識でき、高めていくことができる方法について説明したい。お手元にある「キャリア開発実践帳」という本は、「自らの資質を

向上させ自立する。自分は誰なのか？自分は何が本当にやりたいのか？」等々の命題にぶつかった時に、それを解決できる、志を引き出す方法を説明しているものである。

過去に1万2,000人の人たちがこれで勉強し、具体的な事例もある。そのひとつに、「生徒の個性をそのまま受け取り、承認し、尊重しながら見守り続ける親や教師が増えることで生徒が志に生き、つながり合いながら世の中を担っていくことができることを確信することができる。そしてそれを実現するためにすぐれたツールであるということを体験として掴んだ」とある。

また、この志教育について、「従来の志教育は歴史上の偉人を話すことが中心で、生徒にとっては雲の上の人であり身近に感じるができなかったが、生徒が自ら志を見つける志教育の重要性を痛感した」という中学の校長先生もいる。

ぜひ高大連携並びに大学入試においても志望動機や将来の夢としての志を明確にして、それを試験として問うこと、また特に学校の先生、そして保護者が子ども達を教育する上で志について考え、探究し、高めていくような教育を実践できるようにしていく必要があると思う。

(尾崎委員)

○ 教育のありようというのは、幼い頃、若い頃はいろんな分野について学び、全般的に広い土台をつくり、長ずるに従って専門分化していくという方向で、それぞれが教育のキャリアパスを歩んでいけるようになれば良いのではないか。

例えば、理系は全然分かりませんという文系の子でも、大人になった時は、エネルギー問題について自分の考えを決めないといけない。理系だって、政治の問題について考え、自らの意見を述べられるような国民であるべき。特に変化が激しい時代だからこそ、自分で学び続けて自分で意見を出し続ける、そういう国民を養成していくべきだろう。

大学入試の在り方によっては、高校生ぐらいのときから数学や理科を一切勉強しなくなる、ということになりかねない。大学入試において幅広い教養が身に付いているか確認するとなれば、中学校、高校において理系分野、文系分野も幅広く勉強し、人生の土台を身に付けるようになっていくのではないか。

残念ながら、大学入試の一部において、文系であれば文系科目、しかも知識の多寡を非常に問う形で入試がなされ、それに合格しようと子供達が文系の一部の分野の知識偏重的な勉強しかしなくなってしまう。結果として、大学に入ってからもう一回数学などを学び直さないといけないということが出てきているとも聞く。大学入試全体として、幅広い観点から教養が身に付いているかどうかを確認するものであっていただきたい。

具体論としては、学習到達度テストみたいなものを大学入試の一つの資格試験にするというやり方もあるし、今のセンター試験を充実させる形で見直し、理系でも文系でも、一定程度の科目を勉強し、合格点を取れるかどうかを確認する。そういう前段階を置くこと

で、高校時代にいろんなことを勉強するようになるのではないか、それが良き国民の養成につながっていくのではないか。

私立大学は、それぞれの自由であろうが、幅広く文系から理系に至るような問題、いわば共通的なテストを事前に受けるように誘導できる施策が良いのではないか。

幅広い教養を身に付けさせる高校時代となるように大学入試を変えていく方向で提言を出せばいいのではないか。

(貝ノ瀬委員)

○ 3点申し上げたい。改革の視点として、大学入試はゴールではなくて、さらに学び、成長していくためのスタート地点。そのためには、将来につながる充実した高校生活が丸ごと大学での主体的な学びにつながる事が大事である。高校は義務教育の基礎の上に学力と規範意識を育成して、魅力ある学校づくりを進めていくことが問われる。平成23年のデータで高校中退者が5万4,000人位。それだけに、魅力ある高校生活を取り戻さなければいけない。そのためには、多様な経験を通じて高校生が自らの夢や志を考える機会を充実させていく必要がある。その上で、大学は高校生活で築いた土台とも言うべき能力・適性と跳躍力、意欲を、トータルとして評価し、入学後は責任を持って教育する必要がある。

次に、高校教育の改革として、地域を巻き込んだ多様な体験活動が重要である。机に向かう勉強だけではなく、多様な体験活動、魅力ある学校づくりをさらに推進する必要がある。高校は体験を通じた夢や志、学校生活、学習活動のポートフォリオ、そういった生活の蓄積を大事にしながら、主体的な学びにつなげる指導を行っていく必要がある。例えば、ジュニアマイスター顕彰制度は、工業科などのある高校が会員になり、検定、標準テストなどを行っている。一部大学入試などにも活用されているが、年間1万人が認定されているこの顕彰制度なども活用した多面的な評価をやっていく必要があるのではないか。

高校の基礎的、共通的な学力の目標を明確化していくということは、今までは義務教育だけだったが、全国高校学力調査というものも必要なのではないか。その到達度を客観的に把握する仕組みをつくり、高校の指導、改善に活かしていく。また、学校評価を通じた組織的、継続的な改善と積極的な情報発信。例えば体験活動やボランティア活動などを通じて地域社会でも協働し、教育の質を向上させることが魅力ある学校づくりにつながる。

3つ目の高大接続・大学入試の改革については、大学入試は、高校時代の学びを丸ごと評価するものに転換することが必要なのではないか。国が積極的に支援していく必要があるし、1点刻み、一発勝負の試験ではなく、大括りに学力を評価する複数回数受験可能な試験を考えていく必要がある。大学入試センターの試験ノウハウなども活用していくことが大事だろうし、各大学の入試も知識偏重の試験を改めていくことが大事なのだろう。大学は学力だけではなく、面接、論文、生徒の活動歴等を丁寧に評価した選抜が大事である。きめ細かく高校生活の活動歴、面接、論文を活用して選考することもいいのではないか。

自分の学びを柔軟に発展させられるように、進路変更の柔軟化、進路の複線化、学び直しなども可能となるように、そして、特に高校専攻科からの大学への編入を認めていくこともあっていいのではないか。

中教審などでも議論されて、そういった方向が打ち出されているが、これは教育安心社会の実現という意味からも大事である。

(鈴木委員)

○ 今の大学入試で一番問題が生じたのは推薦・AO入試ではないか。乱立状態の大学による学生獲得と関係しており、この点が解決できないと改革は難しいのではないか。

推薦・AO入試についての高校の進路指導部長へのアンケートによれば、まず「入試時期が早いため、一番伸びる時期に学習に集中できない」と、8割の先生が嘆いている。2番目に、学力不足が懸念され、大学入試後についていけるか不安だと感じる先生が7割、3番目には「合格後、学習意欲が低下してしまう」。一旦合格すると、もうモチベーションを失って学校の中にただ滞留する状況が残念ながらある。

こういう問題があり、現場も問題意識を持っているが、ぜひ実行会議として取り組んでいただきたい。

一発勝負と言われるが、実は国公立大学の入試も、もはや一発勝負の入試ではない。各大学が工夫しながら、小刻みに試験を実施している。ある私立の法学部では、全学部試験で50名、A方式で160名、B方式で50名、センター試験を利用した方式で20名とる。このほかに推薦入試、指定校推薦などで幅広くとっている。だから、受験者は方式を選びながら希望大学への受験に挑戦出来ている。

あと、初中教育の概算要求のうち、小中高を通じた高校英語教育強化事業については、国産の英語検定試験を開発していただきたい。また、スーパーグローバルハイスクールについては、熱意ある先生と首長とそれを取り巻く教育委員達に支えられて維持できるものであるため、手厚く保護し、モデルとして定着させていく必要がある。高校生の海外留学については、特に短期留学をやっていただきたい。将来を担う若者たちを育成するため、予算をつけて送り出すことは非常にいいことだと考える。

(安倍総理)

○ 鈴木委員から指摘のあったように、既に国立大学の入試においても、また私立においても、一発ではなく、さまざまな工夫がなされている。基本的には、我々が目指していくべき方向について、ある種先取りがされているということなのだろう。その方向に向かってエンジンをふかしていく必要があるのと同時に、それがどういう成果となっているかもフォローアップしてみる必要もある。

大学入試の在り方、また高大接続は、今の教育の仕組みを全てここで変えていくことに

なる。思い切った大胆な発想の中で進めていただき、同時に、既に今の仕組みで学んでいる子供達もいるため、丁寧に進めていくよう、よろしく願いしたい。

また、2020年にオリンピックという一つの目標ができた。これは教育と密接に結びついているところもある。「教育再生実行会議」としても、これをどう教育に生かしていくかも重要ではないか。

今回、オリンピック・パラリンピックの東京開催を決定したIOCの委員の中にカタールの首長がいる。日本の教育制度を取り入れることに非常に熱心だが、この方の前の首長であるお父さんとお母さんもそうで、実は、この前首長がカタールを発展させていく上でアジアを見に行くよう当時の皇太子に命じた。彼が日本に来てディズニーランドに行ったら、ものすごくきれいで規律正しく行動し、1時間でも黙って並んでいることに非常に驚いた。そこから教育方針は日本のやり方がいいと。日本人学校に枠をつくってカタールの王族の子弟を入れることや、日本語教育を行うため先生に来てもらいたいと頼まれた。彼はその流れの中で、日本でオリンピックをやることは世界にいい影響を与えるのではないかと思ったとのことだった。まさに日本人の一般の国民の立ち振る舞いがひとつの国の教育の仕組みに大きな影響を与え、ひいては東京オリンピックにつながったということではないかということをし添えたい。

(大竹委員)

○ 教育再生実行会議第三次提言では、「今後5年間で、日本における国際バカロレア認定校を200校に大幅に増加させる」としている。国際バカロレアは、課題発見・解決能力やコミュニケーション能力といった、グローバル化に対応した素養や能力を評価する大変優れたプログラムであり、世界の約2,000もの大学において入試等に活用されているが、日本の大学では残念ながら殆ど活用されていない。我が国の大学においても、例えば国際バカロレア入試枠の設定などをぜひ検討してほしい。

次の資料は、前回の私の発言の補足資料をお配りしている。1980年にレーガン大統領の下でベネット教育部長官が行った3つのCの価値教育改革、すなわちCharacter(人格)、Content(内容)、Choice(選択)は、安倍総理が強調される多様性を重んじる教育改革と完全に一致すると思う。知力、心力、体力をバランス良く発達させる全人教育へと改革を進めるため、特に、今まで疎かにされていた情意的領域の教育をしっかりとやり、決して諦めない強い心力を育てていくべき。

(加戸委員)

○ 大学入試センター試験はあまり信用されていないのかと不思議に思う。これは、人事院の国家公務員試験は信用できないから、各省が独自の問題で、難問化して選んでいるようなもの。なぜそんな無駄なことをするのだろうか。大学の大義名分を理由にしても、

極論すればそういう話。そのことが高校教育を歪めている。もちろん面接その他の多様な選抜はいいが、学力に関して独自で付加的なものをやるのはいかがなものか。

ただ、大学の学部によって、英語の点数は3倍にする、数学は0点でもいいよとか、いろんな選択の方式はあるとしても、少なくとも学力に関するテストとしてはセンター試験あるいは到達度テスト、公的機関が英知を集めて作ったものを信用されたらどうか。それ以外に独自のものとして人材を選別する手段、技術があるのか不審に思っている。

そういった点で、入試センターの改良も必要であろうが、それに付加するもの、理屈のつかないものはなるべく少なくしたらどうか。

(武田委員)

○ 複数回のテストでの選抜という議論もあるが、スポーツ、競技者として極めようとしている生徒、部活動の顧問の先生から、テストの頻度が上がると勉強に追われて課外活動や部活動の強化がなかなか図られない難しさがあると聞く。

確かに、私自身、高校時代の夏休み、冬休みは10時間水の中に入っている状況だったので、塾に行っている生徒と同じ土俵でスコアを測られるとすごく難しい面はあった。ただ、御承知のとおり、オリンピック招致の最終プレゼンの際にも、スポーツ選手の社会における役割は重要視されている。

太田選手や佐藤選手の発言を聞くと、発信力、語学力、自分のルーツ、日本人として何がいいのかという役割をよく理解しながら発言している。トップ選手を目指すのであれば、そういう部分の能力も問われてくることを選手自身も自覚しつつあると思う。

2020年に向けて、スポーツを通して語学をもっと学びたいという子供達も出てくると思うので、ぜひ推進していただきたい。

選抜の仕方により、さまざま学力を測れるというところはあるが、選手においては、マインドとして勉強し続ける姿勢を受け入れなければならないことと、学校の先生もスポーツをやっていたらいいではなくて、両方兼ね備えた人物像を社会に向けて輩出するというマインド設定が必要になってくる。

もし、複数回のテストをやるのであれば、同じ土俵では難しい部分もあるので、2種類ほどのレベルのテストを導入すべきであろう。学びはアスリートを引退してから必ず必要になる。自分の言葉を持たない選手は、将来、突然野に放たれて生きていけない状況にもなるので、高校、大学の時代でしっかりと認識できる大人としての導きが必要ではないか。

(河野委員)

○ 高校での様々な体験活動、経験を通しての学びは、人生の土台になるものであらうと思う。そのため、生徒には、まず学習指導要領の内容を修得させることが大事だが、部活動や生徒会活動、ボランティア活動、あるいは資格の取得等にも積極的に取り組ませたい。

多様な経験を通じた学びを多面的・総合的に評価できるような入学者選抜への転換は、進めていくべきであろう。ただ、大学にとっては時間がかかったり労力が増えたりという報告もあったので、積極的な導入を試みる大学に国が支援していく必要がある。

学習指導要領の内容の修得において、基礎的・共通的な学力を測定する到達度テストの導入を検討することは必要であろう。その際、高校生の学力・学習状況の把握、生徒への教育指導の充実と併せて考えることが大事である。新しい取組みになるので、実施時期、実施教科、実施回数は、高校の実情を踏まえて丁寧に検討する必要があるのではないかと。

高大接続では、高校のキャリア教育、職業教育の充実も大切ではないかと。各学校で、各教科や領域と関連を図りながら、進路設計の選択肢を増やし、将来に夢や志を持たせるような指導を発達段階に応じて計画的に行わなければならない。

大学は、大学が育成する人材像、卒業後の展望といった情報を高校に提供し、それを受けて高校では、生徒の大学での学びの目的意識を持たせるようにしていくことが大切だろう。

義務教育のキャリア教育も大切だろう。現在、発達段階に応じ、地域の実情や特色を生かしながら、身近な職業を題材にしたもので興味や関心を持たせているが、さらに充実させていく必要がある。幅広い職業観を育成するため、担い手が高齢化し後継者が不足している農林水産業、世界の最先端技術を支える町工場の製造業、日本の伝統工芸や伝統的な技術に携わる職人、そういったものを意図的に取り上げて、興味、関心を持たせていくような仕組みをつくっていく必要がある。

最後に、一部の大学で学生の授業中の態度が良くないと聞く。これは学生の志、大学で学ぶ目的意識が低いことも理由として挙げられる。併せて、小学生の段階から、授業中の私語を慎むなどの学習規律、規範意識の育成を徹底することを重ねていかないといけない。

(佃副座長)

○ 論点1、2、3については基本的に賛成である。ただ、論点2の「選抜の在り方を転換するため、何をすべきか」がはっきりしない。1点刻みのテスト評価ではなく、多面的、総合的に判定すべき、とはそのとおりと思うが、ただ、面接、論文、推薦書を評価対象に加えても最終的には選抜。結局は1点刻みになってしまう。これは選抜の宿命ではないか。

評価の仕方をA、B、Cと大きなカテゴリーに分けてみても、最終的に各評価項目にどのような重み係数をかけるのか、細かく決めれば、最終的には1点刻みにならざるを得ない。

したがって、ペーパーテスト、論文、推薦等、多方面にわたる多面的な1点勝負が複数回できるというのが大事ではないか。

平均で評価すれば、一発勝負だとか、1点の差が大学教育にふさわしいかどうかを区別する意味のある点数か、という議論に陥らなくて済むのではなかろうか。選抜とはそういう宿命を負っていることを学生にも認識させるほうがむしろ大事ではないか。論点2はも

やっとしているが、そこまで踏み込むべきではないか。

次に、高校の達成度テストは2種類にすべきではないか。一つは、社会人として責任を果たし得る広範な基礎的な知識を問うもの。もう一つは、大学で専門教育を受ける準備状況をテストするもので、思考力や洞察力、さらに勉強した知識を基に発展させる能力を問うテスト。それは大学のセンター試験と同等のものになるのではないか。

今は、センター試験が、知識・教養と、専門教育に耐え得るかどうかの論理力・思考力とごちゃごちゃに試験しているので、分けてしまったらどうか。これらの達成度テストを高校3年生の終わりに2回位やれば、一発勝負という弊害も緩和できるのではないか。

(尾崎委員)

○ 佃副座長が言われたように、どうしても選抜、1点刻みの論理になる。だからこそ、心配なのは、鈴木委員が示されたように私立大学の入試において、外国語と公民と国語でいずれのカテゴリーの入試でも受けられ、多くの場合、知識を問う問題になること。しかも1点刻みで選抜されるからこそ、ますます学生はこの3科目に徹底して集中しないと競争に勝てないという強迫観念に駆られる。専門分化が専門分化を加速する状況になっていないか。

そうならないよう、こういう状況でも数学や理科、基礎的なことを勉強しておく仕組み、幅の広い教養を試す選抜の関門を設けて、高校生に勉強させることが必要ではないか。

(八木委員)

○ 2つ問題がある。1つは学力の高い層の問題。これは1点を競う入試を行っていて、学力だけで選抜していいのか問われている。東北大学は全学的にAO入試を導入し、学力も高く意欲もある優秀な学生がとれている実績を知り、他大学も積極的に導入していくべきではないかと思った。

2番目は、より問題だと思うが、学力が中位・下位の高校生には大学入試が学力向上の動機づけになっていない。AO・推薦入試が学力不問であるため、どうやって学力向上を動機づけるのか。ここから到達度テストが出てくるのだろうと思う。

大学、特に私立大学においては、学力を問いませんと言い出すところが今後も必ず出てくる。こういった大学をどのような形で導いていくのかがもう一つの課題としてある。

今日の問題とは外れるかもしれないが、オリンピックの招致により英語教育の動機づけができた。これに当たり、例えば高校で英語を教えるには教員免許が必要だが、ネイティブの外国人を招くに当たり、果たして教員免許が必要なのかどうか、このあたりの規制緩和を行って、全国で無理なら、英語教育特区のようなものを設置して積極的に導いていくことも必要かと思う。

(遠藤衆議院議員)

○ まず、オリンピックの招致について、私は国会の議員連盟の幹事長をしており、現地
に赴いたが、安倍総理、そして下村大臣に大変お力をいただいた。また、高円宮妃殿下が
開会式のセレモニーなどで一人一人丁寧にお話しされていて改めて敬服している。皆さん
の力で達成できて、日本が明るくなったという話があるが、2020年に向けて皆さんが一つ
の夢を共有できる。同時に世界の皆さんが、日本の芸術文化、科学技術を見てくれる。も
う一つは、世界からいろんな支援をいただいた大震災の復興についても日本が頑張ってい
ることを世界の皆さんに注目いただける。そういう意味では、大きな夢ができた。みんな
で力を合わせて頑張っていきたい。

先ほどの佃副座長の意見のとおり、私も最終的に1点刻みは不可避だと思う。ただ、現
在の試験は知識だけの点数至上主義である。それをどう見るかが一番大きな問題である。
そうすると、入試センターが悪いのではなくて、センター試験の点数至上主義に問題があ
る。それを複数回やれば、アメリカのSATと同じになる、どこがやるかは別として、そうし
た複数回の試験を実施していく。

もう一つは、多様性の評価とあるが、例えば生徒会活動やボランティア活動の評価が一
番難しい。今の1点刻みは誰からも文句は出ない。しかし、クラブ活動やボランティア活
動は、人によっては評価が違い、大学がこう評価しますと明示しないと、後で裁判でも起
こされたら耐えられないだろう。大学は、どんな人材をとる、そのためにどういう試験を
し、高校の活動をどう評価するのか大学は責任を持って明示することが必要ではないか。

もう一つ、教養の話があった。東大やICUは入学してから振り分ける。東大はまだ教
養学部があるが、昔の旧制高等学校はその部分を担っていたのだろう。その旧制高等学
校の部分の教育をどこでやるのか、大学の教養科でやるのか、それとも高等学校時代にやる
のか、その整理が必要ではないか。高校も3年ではなく4年ぐらいしたらどうか。余裕が
出てくるし、多様な活動もできるのではないか。その整理を含めて大学入試を考える必要
がある。大学の責任が大きいし、大学は自分の学校の方針をはっきり示すべきではないか。

英語の試験についてはTOEFLにこだわっているわけではない。ISOはスイスの基準で日本
が入札の基準に使い、会計基準も国際的な会計基準を使っている。英語は日本の言語では
ないので、別に世界の評価を使っても何の問題もないのではないか。要は世界で通用する
かどうかの問題なのである。何か目標をつくらないと日本は変わらないので、変える仕組
みとしてTOEFL等がいいのではないか。

最近、世界を回ってきて思ったのは、子供のうちから英語だけの授業をやってしまった
ほうがいい。日本の小学校に行くと、担任の先生とALTと両方いるが、担任の先生が居ると
エクスキューズがある。小学校から英語だけの授業をすると、多分2～3カ月は意味が通
じないかもしれないが、そういう形を小学校から進めていったほうが英語の教育としては
いいのではないか。

もう一点、留学生を出す話について、今回もったいないと思ったのは、海外で仕事をしている大使館やJICA、企業の皆さんは単身赴任が多い。なぜか。子供を海外に置いておくと日本の大学、高校に入れない。もったいない話で、そういう子供が親と一緒に居て、向こうの子供達と触れ合うことが、わざわざ金を出して留学するよりも、はるかに効果がある。なぜ連れていけないか。戻った時に授業に追いつけない、試験に受からないということであるから、率先して行ってもらい、高校や大学の入試の時にきっちり評価できるような仕組みができないか。留学生のための特別な支援学級を市町村に1つか2つぐらいつくれば、そこでクリアできるのではないか。せっかくの海外体験を無駄にしている。これは文科省の役割になるが、そのときに金かけないで留学できるのだから、ぜひ御検討いただきたい。

(加戸委員)

○ 県知事のときに愛媛県の教員採用試験の学力試験は1,000点満点だったが、加算制度をつくり、青年海外協力隊の2年間の経験がある人は100点加算、国民体育大会の全国大会8位以上に入賞した人に100点加算とか、いろんなボランティア活動、スポーツ活動その他できめ細かく加算し、単なる学力だけではなくて教員の採用幅を広げようとしていた。大学でも入試の前に一定の基準を設けて何点加算とできるのではないか。

(遠藤議員)

○ 大学が入試においてそれを明示してくれればいいと思う。

(鎌田座長)

○ あまり形式的に点にすることが果たして多様性確保に役立つのかどうかは難しい問題もある。

(川合委員)

○ 高校の学力について、広く基礎を身に付けるという意味で尾崎委員の発言は大賛成である。高校の時に学ぶべきことを学んで、大学に入るという考え方を徹底するのがすごく大事なことである。当然レベルの問題はあるので、1種類の試験で全部対応できるかどうか疑問なところもある。そういう意味で、到達度試験と少し高等な試験が必要となるのかもしれない。

今後の議論に結びつけていただけるよう、2点申し上げる。1点は、日本は先進国家にしては公的な教育投資の比率が低い点に関してもう少し真剣に考えるべきである。追加する教育投資を用いることによって、今後の新しい展開に授業を発展させることができるのではないか。

2点目は、世界的には、国を支える頭脳集団として博士学位を持っている集団が大事な存在であると考えられている。OECDのデータを見ると、日本は知識国家と言われている中で博士の学位取得者の比率が非常に低い。こんなに少ないのにポストドク問題、就職問題が問われているのはなぜかもう少し真面目に考える必要がある。諸外国では、役人、企業のトップもPh.Dを持っている方が多い。日本でいろんな分野に学位取得者が出ていくルートが確保されていないのではないか。アカデミアでは活用しているが、社会的に活用できる道筋が必要ではないか。

そこで、国の支援をもって、学位取得者が様々な社会進出を図れるように、インターンシップを行えるようなプロジェクトをぜひつくっていただきたい。日本では、15歳年齢のパフォーマンスはOECDの中でも上位に入っているが、**Doctoral graduation rate in science and engineering**が低い。**S&T occupations in total employment**についても、日本は数値をもう少し伸ばしていく必要があるのではないか。議論点として考慮いただければと思う。

(山内委員)

○ 大学はセンター試験を信用していないのではないかという指摘があったが、これは性格が違うためではないか。

センター試験のようなマークシート方式では、記述や論述の要素がなくなる。ところが、人文社会系の科目などにおいても、知識を軸に物事の筋道を組み立てる力を試す。これは学力の高い層の選抜に限定されているのかもしれないが、とにかく今のセンター試験ではその層を選抜するツールとしては難しいのではないかということで、各大学が個別にやっているところがある。筆記式の問題においては、ここからここまでであれば論理的に正しく、よくいい答えができていてと実に丁寧に読んでいる。センター試験2とか何かの形で、このような事が行われれば話は違うが、今のセンター試験で現実にやっていくのは、かなり難しいような気もするし、もし一本化してやっていく場合に、そのレベルに到達してない子供達と、高いレベルの子供達がひとつの試験で選抜の要請に応えられるかどうかという、なかなか難しい。

しかし、センターを活用しなければいけないということに関しては同じ。そのため、そのセンターの活用やセンターの在り方が今よりも変わる必要があるのではないか。

いずれにせよ、抽象的な思考力を問うことが同時に表現力に結びつくという、こういう力を問う試験は、個別の大学に委ねられているのが現状である。

ただし、そのためには、第2番目として、この間から話題になっている、大学において何でも自治の名分で先生方が自分達のことをやっていくというシステムが最大の障害となる。教育から研究、基本的な管理の問題などを、全て自治だとしてやっていく感覚の中で入試の問題もある。そこをどうやって改革していくのかという難問が残る。

(下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣)

○ オリンピックの話が出たが、13日に安倍総理から東京オリンピック・パラリンピック担当大臣を拝命した。単にスポーツの祭典ということではなく、我が国にとっては大きな転換期、明治維新、終戦に続く、第三の大きな変革の時として、2020年の東京オリンピック、パラリンピックをきっかけとして、この国の活力を大きく変えていくという意味で、全ての分野において日本全体が元気になって活力を取り戻すような、2020年が到達点ではなくて、2020年を新たな日本のスタートにしていくような形で、これから7年間、オリンピックに向けてオールジャパン体制をつくっていくことに取り組んでいきたい。委員の皆様の御支援、御協力をお願いしたい。

ブエノスアイレスから帰国した次の日、中国の大連で開催されたサマーダボス会議に出席した。その時に、世界の各国で活躍している経済人や閣僚に会う中で、どこの国もこれからは本質として教育だと言っていた。しかし、教育をどうするかということについては、どこの国でもまだ光明を見出していない。日本だけの問題ではないと感じた。

それは一つには、アベノミクスの三本目の矢、民間経済活力に資するためには科学技術イノベーションに力を入れていく必要があるが、科学技術イノベーションを支える人材は何なのか。もちろん一定の専門分野における優れた能力だけではなく、クリエイティブな能力が必要になる。もう一つは、リーダーシップ能力。国際社会の中で、大学あるいは企業の中で、人間関係の中、多様な意見がいろいろある。その中で一つにまとめ上げる、一つの方向性に向けてしっかりとリーダーシップを発揮して、そういう自立性を持って積極的に能動する行動力、我が国だけではなく世界どこでも問われているものだと思う。3つ目には、優しさや思いやりなどの人間的な感性。これは福祉の世界だけではなく、ロボットやコンピュータが持ち得ない、まさに人間としての特性、こういう能力が21世紀は問われる。こうした能力が現在の大学入試で問われているのかどうか。

つまり、逆に言えば、大学教育でそういう能力をさらに引き上げて社会に送り出さなかったら、大学教育が社会の変化に資する機関とは言えないのではないか。そうすると、大学入試を変える、つまり、21世紀型の教育に、さらに付加した制度に変えるということは、当然、大学教育や高校以下の教育も本質的に大きく変わってくるということである。そういう視点から、また、これからの21世紀に必要な人材を育成するためのテストとは何なのかという視点から、大胆な発想で大学入試を考えていく必要があるし、それを一旦決めたら、あとは着実に、しかし、国民的なコンセンサスを得ながら、どう実施していくかが問われるのではないかと思う。

最後に、これまでの「教育再生実行会議」の提言を踏まえた今の取組状況について簡単に報告する。

第二次提言の教育委員会制度の在り方、第三次提言の大学のガバナンスの在り方、これ

は今中教審で審議が進められている。その結果を踏まえて、来年の通常国会に法案を出したい。

第三次提言の大学発ベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能とする措置については、秋の臨時国会に必要な法律案を出したいということで政府として準備を進めている。

また、提言を実行するための予算については、平成26年度概算要求に所要額を盛り込んでいる。今後、その確保に努めたい。税制改正要望事項を含め、資料を配付している。

通常、文部科学省の国会提出法案は、通常国会でも1本や2本であるが、今回は秋の臨時国会、来年の通常国会を含めて10本ぐらい用意している。これは名実ともに来年の通常国会は教育再生国会という位置づけになってくる。その元を教育再生実行会議から提言していただいている。我々は着実に実行に移していくことを約束したい。

- 次回の会議では、これまでの議論を踏まえ、高大接続・大学入試の在り方に関する第四次提言の素案について議論することとされた。